

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月13日

【四半期会計期間】 第74期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社テクノ菱和

【英訳名】 TECHNO RYOWA LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 黒田英彦

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門二丁目12番8号

【電話番号】 03-5978-2541

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 後藤幸治

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区南大塚二丁目26番20号

【電話番号】 03-5978-2543

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 後藤幸治

【縦覧に供する場所】 株式会社テクノ菱和 北関東支店  
(埼玉県さいたま市大宮区土手町一丁目38番1)

株式会社テクノ菱和 東関東支店  
(茨城県土浦市小松一丁目3番33号)

株式会社テクノ菱和 横浜支店  
(神奈川県横浜市都筑区大瀬町3001番地2)

株式会社テクノ菱和 名古屋支店  
(愛知県名古屋市熱田区一番二丁目1番43号)

株式会社テクノ菱和 大阪支店  
(大阪府大阪市北区天満二丁目7番3号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期 連結累計期間	第74期 第3四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	39,887	42,443	56,905
経常利益 (百万円)	2,046	1,980	3,385
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,340	1,288	2,237
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	992	796	1,719
純資産額 (百万円)	41,734	42,475	42,462
総資産額 (百万円)	61,167	63,815	63,698
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	61.56	59.18	102.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.2	66.6	66.7

回次	第73期 第3四半期 連結会計期間	第74期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	23.85	23.02

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことで、経済活動の正常化が進み、景気は緩やかながら持ち直しの動きがみられました。一方で、ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰や世界的なインフレとそれを抑制するための金融引き締め政策により、景気が下振れするリスクをはらんでおります。

建設業界におきましては、公共投資は前年並みで推移し、設備投資は企業の積極的な投資意欲が維持されていることから、回復基調が続いておりますが、景気の動向によっては慎重姿勢が広がるリスクもあり、不確実性の高い状況が続くものと思われまます。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、激化する競争環境に対応するため、医薬品・食品・電子デバイス関連をはじめとする産業設備を中心に、引き続きバランスのとれた受注活動を推進するとともに、働き方改革の一層の推進やESGへの取り組みといった施策を実施しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における受注高は、産業設備工事につきましては、企業の積極的な投資意欲を背景に、一般ビル設備工事につきましては、更新需要等を背景に、前年同四半期比50.9%増加の61,663百万円(前年同四半期40,874百万円)となりました。売上高につきましては、前連結会計年度から繰り越した工事は順調に進捗しましたが、当第3四半期連結累計期間に受注した工事の内、当期間に完成引渡しの工事が減少したことから、前年同四半期比6.4%増加の42,443百万円(前年同四半期39,887百万円)に留まりました。

利益につきましては、売上高の増加により、売上総利益が増加した一方、工事粗利益率の低下及び販売費及び一般管理費が増加したことから、営業利益1,718百万円(前年同四半期1,777百万円)、経常利益1,980百万円(前年同四半期2,046百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,288百万円(前年同四半期1,340百万円)となりました。

セグメント別の受注高及び売上高は次のとおりであります。

受注高の内訳は、空調衛生設備工事業のうち産業設備工事は38,154百万円(前年同四半期比50.7%増加)、一般ビル設備工事は21,114百万円(前年同四半期比58.2%増加)となりました。官庁民間別内訳は、官公庁工事10,695百万円(前年同四半期比107.0%増加)、民間工事48,572百万円(前年同四半期比45.0%増加)となりました。

また、電気設備工事業については1,835百万円(前年同四半期比13.1%増加)となり、冷熱機器販売事業については559百万円(前年同四半期比3.6%減少)となりました。

			前第3四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		比較増減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	25,326	62.0	38,154	61.9	12,827	50.7
		一般ビル設備工事	13,344	32.6	21,114	34.2	7,769	58.2
	電気設備工事業		1,622	4.0	1,835	3.0	212	13.1
冷熱機器販売事業			580	1.4	559	0.9	21	3.6
合 計			40,874	100.0	61,663	100.0	20,788	50.9
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳		官公庁工事	5,167	13.4	10,695	18.0	5,527	107.0
		民間工事	33,502	86.6	48,572	82.0	15,069	45.0
		計	38,670	100.0	59,268	100.0	20,597	53.3

売上高の内訳は、空調衛生設備工事業のうち産業設備工事は26,901百万円(前年同四半期比10.6%増加)、一般ビル設備工事は13,615百万円(前年同四半期比3.4%増加)となりました。官庁民間別内訳は、官公庁工事6,298百万円(前年同四半期比0.4%増加)、民間工事34,217百万円(前年同四半期比9.6%増加)となりました。

また、電気設備工事業については1,291百万円(前年同四半期比25.6%減少)となり、冷熱機器販売事業については559百万円(前年同四半期比3.6%減少)となりました。なお、その他の事業については75百万円(前年同四半期比2.7%増加)となりました。

			前第3四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		比較増減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	24,324	60.9	26,901	63.4	2,576	10.6
		一般ビル設備工事	13,171	33.0	13,615	32.1	443	3.4
	電気設備工事業		1,737	4.4	1,291	3.0	445	25.6
冷熱機器販売事業			580	1.5	559	1.3	21	3.6
その他の事業			73	0.2	75	0.2	2	2.7
合 計			39,887	100.0	42,443	100.0	2,556	6.4
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳		官公庁工事	6,275	16.7	6,298	15.5	23	0.4
		民間工事	31,221	83.3	34,217	84.5	2,996	9.6
		計	37,496	100.0	40,516	100.0	3,020	8.1

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて329百万円増加し、42,571百万円となりました。これは主に電子記録債権が1,935百万円及び現金及び預金が1,501百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が2,829百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて211百万円減少し、21,244百万円となりました。これは主に投資有価証券が250百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて133百万円増加し、18,442百万円となりました。これは主に未成工事受入金金が866百万円及び短期借入金金が760百万円増加し、支払手形・工事未払金等が970百万円及び未払法人税等が605百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて28百万円減少し、2,897百万円となりました。これは主に繰延税金負債が38百万円増加し、長期借入金が65百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて12百万円増加し、42,475百万円となりました。これは主に利益剰余金が504百万円増加し、その他有価証券評価差額金が366百万円及び退職給付に係る調整累計額が121百万円減少したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発投資額は、247百万円であります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの主要な資金需要は、工事施工のための材料費、労務費、経費や販売費及び一般管理費等の営業費用であります。これらの資金需要につきましては、利益の計上により生み出された営業キャッシュ・フロー及び自己資金のほか、金融機関からの借入れによる資金調達にて対応しております。

また、手元の運転資金につきましては、地域別に設置された当社の事業所及び一部の子会社の余剰資金を当社の本社機構へ集中し、一元管理を行うことで資金効率の向上を図っております。また、突発的な資金需要に対しては、迅速かつ確実に資金を調達できるようにコミットメントライン契約を締結し、流動性リスクに備えております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,994,522
計	79,994,522

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,888,604	22,888,604	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は 100株であります。
計	22,888,604	22,888,604	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年12月31日	-	22,888,604	-	2,746	-	2,498

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2022年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,117,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,730,400	217,304	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 41,204	-	-
発行済株式総数	22,888,604	-	-
総株主の議決権	-	217,304	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,700株(議決権77個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テクノ菱和	東京都港区芝大門 2 - 12 - 8	1,117,000		1,117,000	4.88
計	-	1,117,000		1,117,000	4.88

2 【役員の状況】

(1) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 上席執行役員技術本部長	取締役 上席執行役員技術本部長 兼調達本部長	大石 勉	2022年10月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,870	16,372
受取手形・完成工事未収入金等	20,981	18,151
電子記録債権	4,726	6,662
有価証券	-	9
未成工事支出金	194	366
商品	0	-
材料貯蔵品	4	3
その他	1,467	1,006
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	42,242	42,571
固定資産		
有形固定資産	4,294	4,213
無形固定資産	189	161
投資その他の資産		
投資有価証券	9,743	9,492
退職給付に係る資産	5,112	5,280
その他	2,135	2,116
貸倒引当金	19	19
投資その他の資産合計	16,972	16,869
固定資産合計	21,456	21,244
資産合計	63,698	63,815

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,520	6,549
電子記録債務	6,798	6,312
短期借入金	-	760
1年内返済予定の長期借入金	100	90
未払法人税等	627	22
未成工事受入金	1,159	2,026
賞与引当金	637	166
役員賞与引当金	68	35
完成工事補償引当金	89	115
工事損失引当金	220	148
その他	1,088	2,216
流動負債合計	18,309	18,442
固定負債		
長期借入金	65	-
繰延税金負債	2,324	2,362
再評価に係る繰延税金負債	104	104
退職給付に係る負債	265	269
その他	168	161
固定負債合計	2,926	2,897
負債合計	21,236	21,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金	2,498	2,498
利益剰余金	33,188	33,693
自己株式	998	998
株主資本合計	37,435	37,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,445	4,078
土地再評価差額金	134	134
為替換算調整勘定	2	6
退職給付に係る調整累計額	719	597
その他の包括利益累計額合計	5,027	4,535
純資産合計	42,462	42,475
負債純資産合計	63,698	63,815

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	39,887	42,443
売上原価	33,625	36,018
売上総利益	6,261	6,424
販売費及び一般管理費	4,484	4,706
営業利益	1,777	1,718
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	186	200
その他	89	81
営業外収益合計	282	286
営業外費用		
支払利息	10	8
為替差損	-	13
その他	3	2
営業外費用合計	13	24
経常利益	2,046	1,980
特別利益		
固定資産売却益	41	-
特別利益合計	41	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	8
関係会社株式評価損	58	-
特別損失合計	58	8
税金等調整前四半期純利益	2,028	1,971
法人税、住民税及び事業税	340	390
法人税等調整額	348	292
法人税等合計	688	682
四半期純利益	1,340	1,288
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,340	1,288

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,340	1,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142	366
土地再評価差額金	70	-
為替換算調整勘定	2	3
退職給付に係る調整額	132	121
その他の包括利益合計	347	491
四半期包括利益	992	796
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	992	796
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。
- なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	百万円	84百万円
電子記録債権		31

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)及び

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社グループの売上高は、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	262百万円	256百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	348	16.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金
2021年11月5日 取締役会	普通株式	261	12.00	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
- 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	435	20.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金
2022年11月8日 取締役会	普通株式	348	16.00	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
未日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)及び

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは、「設備工事業」を単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

			報告セグメント	その他	合計
			設備工事業		
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	24,324	-	24,324
		一般ビル設備工事	13,171	-	13,171
	電気設備工事業		1,737	-	1,737
冷熱機器販売事業			-	580	580
その他の事業			-	73	73
顧客との契約から生じる収益			39,233	653	39,887
外部顧客への売上高			39,233	653	39,887

(注) 上記の設備工事業につきましては、主に一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法を採用し、その他につきましては、主に一時点で履行義務を充足し収益を認識する方法を採用しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

			報告セグメント	その他	合計
			設備工事業		
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	26,901	-	26,901
		一般ビル設備工事	13,615	-	13,615
	電気設備工事業		1,291	-	1,291
冷熱機器販売事業			-	559	559
その他の事業			-	75	75
顧客との契約から生じる収益			41,808	634	42,443
外部顧客への売上高			41,808	634	42,443

(注) 上記の設備工事業につきましては、主に一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法を採用し、その他につきましては、主に一時点で履行義務を充足し収益を認識する方法を採用しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	61円56銭	59円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,340	1,288
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,340	1,288
普通株式の期中平均株式数 (株)	21,771,757	21,771,535

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第74期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当については、2022年11月8日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	348百万円
1 株当たりの金額	16円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月6日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

株式会社テクノ菱和  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日 下 靖 規

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 村 広 樹

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノ菱和の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノ菱和及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。